

特集：IBSA

ラテンアフリカ、モザンビークとブラジル

瀬川 進

1. はじめに

在モザンビーク日本国大使館の主要な業務は、二国間の経済技術協力の強化、日本企業支援であり、近年、アフリカにおいては官民の連携がますます重要になってきている。筆者は、アフリカのモザンビーク（旧宗主国ポルトガル、1975年独立）に赴任して1年半になる。対モザンビークの経済技術協力、対モザンビーク（アフリカ）外交を推進するに当たり、ブラジル（伯）の将来性、日本とブラジルの二国間協力の重要性を知る者として、モザンビークにおいては日伯両政府のみならず、日伯企業の連携協力が、極めて重要なことを認識している。また、官民をあげた日伯連携の相乗効果により、モザンビークおよび日伯両国の三ヵ国が、共にWINの関係になることを確信している。

他方、今年1月末、モザンビークに来訪した「南部アフリカ官民実務者スタディ・ツアー」の一行（日本企業等から約50名参加）と共に伯ヴァーレ社等の現地プロジェクトの視察に同行した際に、一部の企業を除き多数の日本企業は、モザンビークとブラジルの最近の関係につき情報を必ずしも十分に有していないことも明らかになった。このため、南米、ブラジルに関心のある読者の方々に、本誌「ラテン・アメリカ時報」を通じてモザンビークとブラジルの関係を理解していただき、日本の官民が協働してモザンビークとの

関係強化を図るための一助にしていただければと思う。

2. モザンビークとブラジル

（1）モザンビークの歴史

（イ）ポルトガル（葡国）植民地

ポルトガル人が、15世紀末（1489年）にモザンビークに到達し、北部のモザンビーク島を根拠地に金、象牙、奴隸の貿易を行ったが、その後、葡国は、東洋、ブラジルを貿易の中心に移したため、19世紀中葉までモザンビークの開発はほとんど行われなかった。19世紀末から英仏等列強のアフリカ進出が本格化したため、ポルトガルはモザンビークに英仏等の外国資本の導入を図り、自国の植民地支配を強化するために経済開発に乗り出したが、その成果は限られたものであった。

（ロ）独立後の内戦と復興

第2次大戦後にアフリカ諸国が相次いで独立する中で、葡国は、モザンビーク等植民地の維持に努めたが、1960年代から独立運動が熾烈化し、1974年、大尉クラスの将校を中心とする軍部が、これ以上の植民地支配は不可能であると自覚してモザンビーク、アンゴラ、ギニア・ビサウ等における植民地戦争を終結させるために、本国でクーデターを起した。この結果、左派軍部が実権を有する政権が樹立され、1975年にモザンビークは、

ポルトガルが植民地を事实上放棄する中で独立を達成した。しかし、社会主義を標榜した独立政権の誕生後に内戦が勃発し、150万人の国外難民が発生した他、1992年の和平成立までに国内インフラが破壊された。このため、モザンビークが荒廃した国土の復興を本格的に開始することができたのは1994年に至ってからである。

独立後のモザンビークは、苦難の歴史を経験したが、現在、同国では民主主義が定着してきており、2001年後半からインフラ整備、外国投資の増加により、過去数年にわたり高い経済成長（6%～8%）が維持されてきている。2008年の国際経済危機により、09年の成長率は4%に低下したが、英エコノミスト誌は、本年の成長率は5%と見通しを出している。

現在、政府は、農業・漁業、エネルギー（天然ガス、水力発電、海洋油田探査）、鉱山（石炭、チタン、金、宝石）開発への外国投資を積極的に誘致しており、日本、ブラジルも資源確保の観点からモザンビークに関心を有している。^(注1)

（2）モザンビークとブラジルの比較等

（イ）共通の宗教、文化等

モザンビークの国土、人口は、共にブラジルの約10分の1であるが、アフリカ諸国の中では大国に属する。モザンビークの言語は、ブラジルと同じポルトガル語であり、宗教は、キリスト教41%（ブラジルは89%）、イスラム教18%、原始宗教18%、特定宗教なし23%の構成になっている。モザンビークでは、キリスト教とイスラム教の差別はなく、ブラジルと同様に両者は共存しており、政治、社会的にも対立がない。（また、モザンビーク政府は、ブラジルにおける貧困対策にも注目し、ブラジルとの協力を通じて学ぶ

ことに意欲を見せている。例えば、デジタル・テレビ方式の導入に当たり、ブラジルが低所得者層にもデジタル・テレビの普及に成果を上げたことに着目している。）

（ロ）共通の言語等

モザンビークには、ポルトガル（葡）語以外に主要な十数の現地語があるが、教育、新聞、テレビ・ラジオ等においては葡語が、国語であり、実質的な母国語である。

外国人が、当国で葡語を解すると仕事の上で有利であり、当国の外交団、国連等国際機関の駐在員の相当数が葡語を解する。日系人が皆無に近いモザンビークにおいては、葡語を解する日本人は、重要な存在であり、ブラジルにおける以上に幅広い活躍の場がある。

（ハ）モザンビークにおける日本とブラジル人社会

現在、モザンビークには日本人（在留邦人）約百名、ブラジル人約2,500名が居住するが、日本人は、大使館員、JICA職員、青年海外協力隊員、ODA建設事業関係者等で占められる。ブラジル人は、大使館関係者以外にヴァーレ社、カマルゴ・コレア社等進出企業駐在員、国際機関の関係者（当国の世銀代表、同FAO代表はブラジル人）、高等教育教師、芸術家等有識者が中心になっており、当地のブラジル人コミュニティーは、本国とは別な雰囲気もある。日本人ブラジル移住百年の歴史、ブラジル日系社会約150万人の存在する両国の関係により、モザンビークにおいては日伯のコミュニティーの親交があり、官民レベルで協力も深まっている。日伯の友好関係には、日系ブラジル人の存在が「外交的な資産」としてしばしば引き合いに出されるが、モザンビークにおいてその重要性が再認識されている。ちなみに、日本人ブラジ

ル移住百周年の2008年には、アントニオ・ソウザ大使（前東ティモール大使）の音頭で当地ブラジル大使館において、日伯パートナーシッププログラム（JBPP）の記念行事も催された。

当国には50数名の青年海外協力隊員、さらに国連機関（UNDP、WFP等）派遣の10名近い日本人職員がいるが、彼（彼女）の多くはブラジルを知らない。しかし、当地のブラジル人（国連職員、大使館員、伯農畜産研究公社《EMBRAPA》職員等）が日本に関心を有しており、彼らもブラジルに関心を抱くようになっており、双方の緊密な交流が芽生えてきている。

（二）現地ブラジル企業

ガリブ・シャイム当地ヴァーレ社支社長は、日伯ナショナルプロジェクトのアマゾンアルミ事業（パラ州、三井軽金属等から構成される日本側投資会社の日本アマゾン・ニウム社とヴァーレ社の合弁）の責任者で6年間ベレンに勤務、日本における研修プログラムに参加するため何度も訪日経験があり、日本企業との付き合いも長い。また、カマルゴ・コレア社幹部駐在員は、本国での日本輸出入銀行（現JIBC）関連の資金協力事業の経験があり、当国においても日本企業との提携に関心を有している。

3. ブラジルのモザンビーク進出の背景等

（1）ルーラ政権のアフリカ重視外交

2003年に発足したルーラ政権は、首脳外交を通じて南・南協力を重視する外交を開始し、同年に「インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（IBSA）」を創設する等、アフリカを重視するグローバルな外交を展開している。

ルーラ大統領は03年、08年にモザンビー

クを訪問、当国の大統領が07年、09年に訪伯している。この首脳外交には双方の多数の実業家が同行し、両国の経済関係は年々強化されている。ちなみに、後述する日伯三角協力も両大統領が首脳会談の議題にして積極的に関与している。

（2）ブラジルの南アフリカ（南ア）との連携

モザンビークは、南部アフリカ開発共同体（SADC）を軸にして政治、経済外交を展開しているが、ブラジルは、SADCの盟主である南アとはIBSAで共にメンバーであり、緊密な協力関係にある。また、モザンビークはポルトガル語諸国共同体（CPLP）ではブラジルと共に加盟国であり、ブラジルとモザンビークは、二国間、多国間の関係を通じて協力している。この様な連携は、南部アフリカへのデジタル・テレビの日本（伯）方式の導入をSADC諸国に働きかける際にもIBSAで培った南アとの緊密な関係とポルトガル語諸国共同体（CPLP）を巧みに併用して、ブラジル外交の幅を広げている。

（3）モザンビークの脱南ア外交

モザンビークは、南部アフリカの大國の南ア（背後に英・豪州等《企業》の存在）への過度な依存から脱却するため、Bricsの中では中国、ブラジル等新興国との外交・経済関係を深めており、ブラジルの当国進出にはずみをつけている。例えば、当国輸出総額の6割を占める「モザール・アルミ精鍊」（BHPビリトン、三菱商事も25%資本参加）に続く、04年にモアティーゼ石炭（コークス）鉱山開発の入札では、応札したBHPビリトン・三菱商事連合を退けて、石炭採掘権を伯ヴァーレ社に落札（1億2,000万ドル）させた背景には南ア・欧州の影響力を軽減して、均衡を図る当国政府の意図があったと言われる。

（4） ブラジルの債権国、新興の援助供与国への転換

（イ） ブラジルは、当国と言語・文化といった共通の絆があるが、1980年代の対外債務問題、国内経済の混乱を抱えていたため、アフリカ（モザンビーク）進出の余裕は無かつたが、現在、国内経済も安定し、対外純債権国に転じ、アフリカ進出（投資）に乗り出している。

（ロ） また、日本との三角協力に象徴される様に、ルーラ政権では対外予算が増加しており、葡語圏アフリカ諸国に対する援助を積極的に展開している。

4. 日伯連携によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発協力（三角協力）等

（1） 目的と現状

（イ） 本協力事業は、日伯両国が、共同でアフリカの開発、世界の食料安全保障に貢献することを目的としている。両国は、20年にわたるセラード（約2億ヘクタール、モザンビークでは「熱帯サバンナ」と呼称）における農業開発の経験と実績に基づき、日伯協働のブラジルのアフリカ農業支援をモザンビークで実施する。アフリカ熱帯サバンナには4億ヘクタールの農業が可能な土地があるが、現在の農耕地は全体の10%程度であり、特にモザンビークでは、国土（日本の約2.1倍、80万平方キロ）の68%を熱帯サバンナが占めており、その中の農耕地利用はわずか4%弱に留まっている。

（ロ） 現在、当国の国民の8割が農業に従事しているが、主食の米、小麦等の大半を輸入に依存しているため、政府は農業分野の投資を積極的に誘致している。特に日伯セラード農業開発は、不毛のセラードを世界有数の大生産地に転化させた成功例であり、本三角協力によりモザンビークの農業生産力が増強

され、地域零細農民の所得増加、雇用の増加、生産基盤の確立、農業の技術移転、環境保全の両立に貢献することが期待されている。

（2） 協力の形態等

（イ） 本三角協力は、日伯パートナーシッププログラム（J B P P）に基づき、①研究能力向上支援、②地域総合農業開発計画の作成、③村落開発モデルの構築等協力をを行うもので、将来的には円借款、民間との連携の可能性も視野に入れている。また、本三角協力は、モザンビーク政府が国家的事業としているナカラ回廊周辺を対象地域に含めており、農業開発に加えて地域総合開発に貢献するものである。^{（注2）}

（ロ） 昨年9月に大島J I C A副理事長、ファラーニ伯開発庁（A B C）長官がモザンビークに来訪して、ニヤッカ農業大臣との間で三カ国間協力の基本構想の覚書が署名された。本事業は、当国にとり初めての三角協力になる。（なお、現在、日本、ベトナム、モザンビークは、中部ザンベジア州における米増産プロジェクトを立ち上げており、この三角協力に対するモザンビーク政府の期待も大きく、ベトナムも日本との協働に意欲的である。）

ニヤッカ農業大臣は、昨年3月の「食料安全保障に関する国際シンポジウム（於：東京）」および今年3月の「日伯モザンビーク農業開発（三角協力）シンポジウム（同）」に出席する等、本三角協力は、日本の対モザンビーク経済協力プロジェクトの中心を占めるにいたっている。

（3） 三角協力を通じたアフリカにおける日本のプレゼンス確保

（イ） 現在、日本は、アフリカ協力において欧米等伝統的なドナー国、新興ドナー国（中国、ブラジル、越等）の狭間にあり、広大な

アフリカで日本独自の協力（特に JICA 等のきめ細かな協力）を実施している。この中で、新興ドナー国ブラジル、越《ベトナム》は、自国の発展が日本の協力（特に農業等）による成果として高く評価しており、ブラジルと越との協力は ODA 広報の視点からも重要であり、その効果が期待される。

（口）日本のプレゼンスをアフリカで確保するためには、ブラジル等新興ドナー国との協働は、経済協力の外交においてますます重要な位置を占めてきており、モザンビーク政府も本三角協力を介して日本の存在とその重要性を再認識している。

（ハ）本三角協力の基礎にある日伯パートナーシッププログラム（JBPP）は、案件が受益国（モザンビーク）に限らず、日本、ブラジルの社会に対して貢献できる。また、JBPP は、日本の開発援助方針およびブラジルの外交方針に合致する事業と規定されているが、本三角協力は、JBPP を具現化する本格的なプロジェクトである。このため、本プロジェクトが成功する場合には、アフリカに限らず国際的にも日本の ODA 事業を象徴する存在になると思われる。

（4）日伯共同の技術協力の活用等

現在、上記の三角協力以外では、ブラジル人（日系人）が保健人材育成アドバイザーとして当国保健省に派遣されている。また、ブラジルでの第三国研修では野菜生産フォローアップ協力、キャッサバおよび熱帯フルーツの生産・加工・利用コース等が実施されており、第三国研修の帰国者（特に農業部門）を三角協力に参加させることにより、相乗効果が期待されている。

5. ブラジル企業のモザンビーク進出

（1）モザンビークの資源、開発の可能性

現在、モザンビークは、電力エネルギー（水力、火力）、天然資源（石炭、ガス、レアメタル等）開発、石油化学、アルミニウム、港湾・輸送インフラ、更に農業開発の分野に外国投資を誘致して開発を図っており、ブラジル（企業）は、資源確保の観点からもコークス、発電所建設等でモザンビークに進出している。

（2）ヴァーレ社

（イ）ヴァーレ社は、モアティーゼ石炭開発の鉱山部門 7 割の建設を終了しており、初年生産量 1,000 ~ 1,500 万トン、次年度に 400 万トンを予定しており、11 年 7 月に出炭を開始する。また、同社は、09 年 10 月に当国ともモアティーゼ石炭開発投資計画（5.9 億ドル）として鉄道・輸送インフラ整備の相互協力覚書（MOU）を締結している。

筆者は、今年 1 月末に「南部アフリカ官民実務者スタディ・ツアー」一行がモザンビークに来訪した際に、同行して現地テテのプロジェクトを視察したが、広大な鉱区で大型採掘機を使う露天掘の光景は、ブラジルのカラジャス鉱山を想起させるものであった。なお、ヴァーレ社に機材を納入、その維持管理をする日立建機が、今年 7 月にテテ事務所を開設する。

（口）資源大国ブラジルの泣きどころは、製鉄に不可欠なコークスを産出しないことである。現在、コークス輸出国の中国が輸入国に転じており、その国際市場価格が長期的に高騰しており、同社はコークス等の国際市場への進出を図っている。また、新日鐵グループの日鐵商事も他国企業と共に、モザンビークでの石炭探査権を獲得して事業を開始している。ヴァーレ社（ウジミナス製鉄）と新日鐵は、ブラジル本国では資本提携があるが、モザンビークのコークス開発では両社が競合関

係にあり、また、ヴァーレ社は、同社の株主である三井物産ではなく、三菱商事と提携（鉱山の機材調達）している。^(注3)

(八) また、ヴァーレ社は、コークス用原料炭と共に産出される一般炭を利用した火力発電所（600メガワット）建設計画（13年操業開始）を有している。火力発電所の建設に日本企業等も関心を有している。さらに、同社は、ナンプラ州産出の磷酸塩（肥料の原料）の開発調査を行っている他、数年内にナンプラ州モナポ鉄鉱山開発（年間100万トン）に着工し、オマーン、中国等各市場へ輸出して1億ドルの収益を確保するとしている。

(二) 現在のコークス輸送経路のペイラ港の輸送力に限界があり、ヴァーレ社とモザンビーク政府は北部ナカラ港を利用する代替輸送経路（鉄道の補修建設）の計画を検討しており、ヴァーレ社は北部ナカラ回廊、ナカラ港（工業団地）のインフラ整備事業も計画している。

(ホ) アジア、豪州等で日本企業と合弁事業を有するヴァーレ社は、モザンビークにおいて、JICA（J B I C）およびNEXI（貿易保険）の低利融資を介した日本企業との連携に期待を有している。現在、日本企業は、アフリカ（モザンビーク）に単独で投資を行うことが容易でなく、外国企業（南ア、欧米、ブラジル等）との合弁・提携を必要としているが、ヴァーレ社等ブラジル企業との提携は、有望な選択肢になるとも思われる。^(注4)

（3）カマルゴ・コレア社

(イ) 同社の創設は建設業であるが、現在、モザンビークではインフラ整備、発電所建設、セメント工場建設等に従事しており、ヴァーレ社のモアティーゼ炭鉱の建設（04年）をオーデブレヒト社と請け負い、当国に進出した。同社は、ルーラ政権の発足以来、

モザンビークとブラジルの経済関係が深化しているが、アフリカでは同社のような一企業が単独で投資を行うのは困難な点もあるため、ヴァーレ社等企業とチームを組んで進出している。現在、同社が手掛けるムパンダ・ンクワ水力発電所（1500メガワット、建設は、モザンビークのカオラ・バッサ水力発電所（2075メガワット、中国山峡ダム、ブラジルのイタイプー・ダムに並び世界最大級）に次ぐものである。同ダム建設期間は4、5年、4,000人の雇用創出が見込まれている。なお、カオラ・バッサ水力発電所の第2ダムの建設では、伯企業によるF S調査が行われるとも伝えられる。

(ロ) モザンビークは、S A D C諸国内の水資源（発電向け）の4割を有するとされており、同社の会議室には水力発電所建設候補地を明記した南部アフリカの大型地図が掲示されており、国際企業として急成長する同社のアフリカに対する意気込みが感じられる。

（4）オーデブレヒト社

ナカラ空軍空港の民間空港への転用・拡張工事が開始されており、工事費用は、1億2,000万ドル、工事期間は20カ月、ブラジル・オーデブレヒト社が受注した。旅客・貨物ターミナル、滑走路（3,400m）等の建設も予定され、また、同社は、当面のモアティーゼからの石炭積出し港となるペイラ港の石炭ターミナルの改修工事も請け負っている。

（せがわ・すすむ 在モザンビーク日本大使）

おことわり：本稿は執筆者個人の見解であり、外務省を代表するものではありません。

(注 1) モザンビーク経済：GDP（2008年）：91億ドル（人口約2,100万、国民1人当たり380ドル）、経済成長率：6.8% インフレ率：7.7%、産業分野は、農林水産26% 鉱工業26% サービス業48%、貿易は、輸出32億ドル（アルミ、天然ガス、たばこ、電力、えび、木材等）、輸入45億ドル（機械、自動車、原油、繊維製品等）、経常収支8億ドルの赤字、外貨保有高14億ドル。

(注 2) ナカラ回廊：モザンビーク北部、マラウイ（内陸国）、ザンビア（同）をインド洋に繋ぐ国際通商路で、拠点のナカラ港はアフリカ東海岸で水深が最も深く、天然の良港。同港周辺には経済特区、空港施設、石油精製所の建設が進められている。同回廊に沿った鉄道の建設・修復計画も検討されている。なお、経済特区、空港建設にはブラジル企業の参加が予定されている。

(注 3) Valepar 社がヴァーレ社株式32.5%分を保有し、Valepar 社に三井物産が15%出資。

(注 4) モザール・アルミ精鍊はBHPビリトン（英・豪州）と三菱商事の合弁事業、北部カーボ・デルガード州におけるロザマ油田開発は、米Anadarkoと三井物産の合弁事業。

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『ラテンアメリカ出会いのかたち』

清水透・横山和加子・大久保教宏編著 慶應義塾大学出版会
2010年3月 427頁 3,500円+税

慶應大学に所属する14人のラテンアメリカ研究者が、それぞれなぜラテンアメリカを研究対象にし、その何に惹かれたのか、これまでのラテンアメリカに関わる体験、思い、研究者としての自分史などを、自由に綴ったものである。フィールド、政治・経済・法律、スペイン、歴史研究者と一応分けてあるが、研究の道に入った経緯、研究対象国との出会い、その魅力、研究の方法、現地調査の紹介、研究の課題と悩みなどを、メキシコ、グアテマラ、コスタリカ、キューバ、ボリビア、チリ、ブラジル、アルゼンチン、そしてスペインの研究の過程で得た実例を通じて、さまざまな角度から述べている。

各執筆者の体験や感想、現在進めている研究の紹介などを語りながら、ラテンアメリカ研究を深めていくプロセスや、それぞれの専門分野の問題点が盛り込まれ、実際に多くの切り口をもつラテンアメリカ研究の入門書としても読めるし、読者が興味をもつ個々のテーマについて、それを専攻する研究者とともに研究アプローチに入っていくという読み方もできる。

〔桜井敏浩〕